

一般社団法人 くすりの適正使用協議会

第 1 回定時総会記者会見

日時：2016 年 6 月 9 日（木） 17：15～17：40 （開場：16：45）

場所：野村コンファレンスプラザ日本橋 6 階 中ホール 1

17：15～17：30

一般社団法人 くすりの適正使用協議会 理事長 黒川達夫

「新組織体制、平成 28 年度新企画、等」

17：30～17：40

質疑応答

第一回定時総会記者会見 2016年6月9日
一般社団法人 くすりの適正使用協議会
理事長 黒川達夫

新たな事業展開について

当協議会は今年度より以下の3つの新規事業を追加し、医薬品リテラシー（医薬品の本質を理解し、医薬品を正しく活用する能力）の育成と活用をめざした活動をさらに充実させます。

- 新委員会としてバイオ医薬品適正使用推進委員会を発足し、医療関係者向けにバイオ医薬品の一般的な医薬品とは異なる特徴等に関する資料を作成します。また研究会を開催し、情報提供と共有を通じて、バイオ医薬品がより適正に使用される環境作りに貢献します。
- 製薬企業、CRO等を対象に医薬品安全対策の体系的な講座を開設します。
- 国民、医療関係者を対象とした「くすりの適正使用に係る意識調査」を実施し、国民の医薬品リテラシーの平均値を明確化することによって、その育成・活用プログラムを提言します。

1.一般社団法人化と事業展開の背景

高齢化社会の進展や生活習慣病などの現状から、医薬品は日常どこでも見かける消費財となりましたが、それだけに医薬品についての正しい知識と適正使用の実践は待ったなしの課題になっています。

当協議会は、この課題を克服するには、医薬品リテラシーの育成と活用が欠かせないと考えます。医師や薬剤師などの専門家だけでなく、医薬品を使用する患者さん自身にも、一つひとつの医薬品の性質や使用法などの理解と、適正な使用の実践が求められています。今後、私たちを取り巻く医療事情や財政環境がその厳しさを増す中で、健康寿命を延伸し、医療水準を維持向上するために、社会全体としてこの課題、すなわち「医薬品リテラシーの育成と活用」に努力し、国民のさらなる参加を求めています。当協議会は2015年9月、組織形態を「一般社団法人」とし、一層透明性の高い運営と活動基盤の整備を図り、問題解決に取り組んでおります。

2.バイオ医薬品適正使用推進委員会について

薬物療法においてバイオ医薬品の使用が拡大するなか、一般的な医薬品とは異なる特徴等に関しては情報が十分ではなく、国民に理解されている状態ではありません。当委員会設置の目的はバイオ医薬品の物質的な特性や品質、使用方法、安全性、管理方法等に関する留意点等、適正使用に関する、わかりやすく、また信頼できる情報が必要との社会的要望に応えるものです。当協議会の設立25周年記念事業として、2014年12月には「バイオ医薬品をよりよく理解するために」というテーマで行政および専門医の立場からご意見を

いただく勉強会を開催したのを手始めに、2016年4月に当委員会を発足し、具体的な検討会議を始めました。今後、随時、検討結果を発表していきます。

3.医薬品安全対策の新講座開設について

各製薬企業は常日頃より、医薬品安全性監視、安全対策に取り組んでいますが、安全性担当部門の人材育成の観点からみると、体系的に学習できる場は多くはありません。一方で国民の医薬品の安全性に関する関心、期待は益々大きくなっています。当講座は入門講座から始まり、発展的な一連の講座を開催し、より実践的な事例を中心とした、スキルアップにつながる内容を企画しております。対象は会員、非会員を問わず参加可能とし、講師は産官学から幅広く募り、有益な講座運営を行います。

4.医薬品意識調査と医薬品リテラシー育成・活用プログラムについて

国民、医療関係者、それぞれの立場から見た「くすりの適正使用に係る意識」を調査します。その調査結果から、人々の年代や環境における医薬品リテラシーの現状を把握し、関係各機関と連携しながら、身に付けるべき医薬品リテラシーを体系化します。さらに、この体系化した医薬品リテラシーモデルの啓発・向上を進める基盤づくりを提案します。

5.一般社団法人 くすりの適正使用協議会について

当協議会は、くすりのリスクとベネフィットを検証し、社会に提示することで患者さんのメリットに寄与することを目的に1989年に製薬企業11社によって設立されました。現在、製薬企業会員23社、賛助会員2社、個人会員4名で組織しています。

設立当初より検討、実施してきました薬剤疫学やデータベースの活用、さらには“くすりのしおり®”を用いた医薬品情報の提供、公教育におけるくすり教育の啓発浸透等の活動に加え、そこで培った経験とノウハウをさらに発展させ、ウェブによる情報提供をはじめとして、さまざまな形で社会に還元します。

《参考（2016年5月末現在）》

“くすりのしおり®”：協力企業数163社、日本語版14,842種類（英語版5,204種類）
市販されている医療用医薬品の約70%をカバーしている。

薬剤疫学入門セミナー受講者数：1,321人（2007年～）

くすり教育出前研修：128件、受講者数9,255人

医薬品データベースの構築：降圧剤146,225例、経口抗菌剤91,717例
高脂血症用剤32,157例

《本件に関する問い合わせ先》 一般社団法人 くすりの適正使用協議会 山崎/安井
TEL:03-3663-8891 FAX:03-3663-8895 MAIL:info@rad-ar.or.jp

一般社団法人 くすりの適正使用協議会 第1回定時総会 記者会見

新組織体制および事業の内容について

理事長 黒川 達夫

2016年6月9日

一般社団法人 くすりの適正使用協議会



1



協議会の目的と事業内容



協議会の目的

医薬品を正しく理解し、適正に使用することの啓発活動を通じて、人の健康保持とQOLの向上に寄与する

創 立:1989年5月29日
法人設立:2015年9月 3日



キーコンセプト

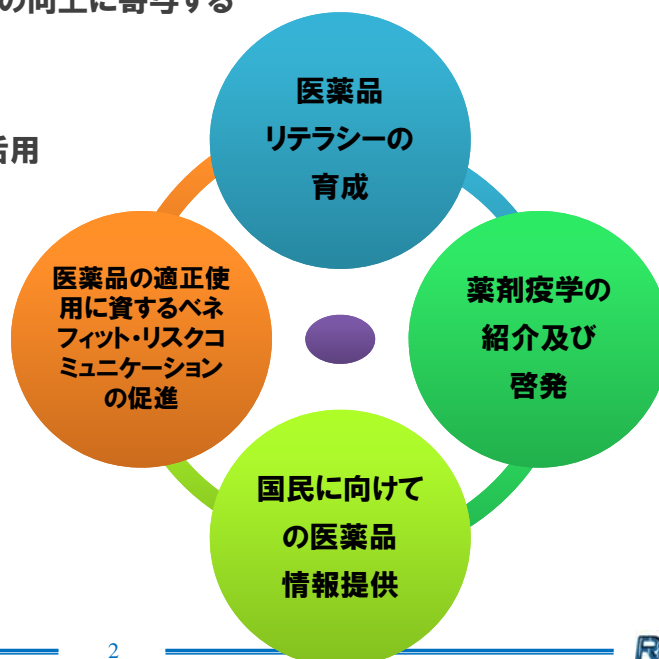
医薬品リテラシーの育成と活用



事業内容

医薬品リテラシー:

医薬品の本質を理解し、
医薬品を正しく活用する能力



2



国民の知識と意識：

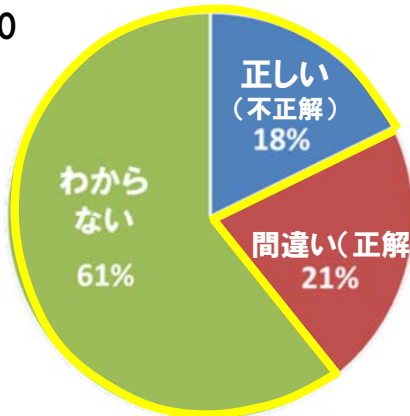
約8割の人がジェネリック医薬品とOTC医薬品の違いを理解していない

約3割の人が、医薬品と健康食品やサプリメントの違いを理解していない

Q. 【「ジェネリック医薬品」と「OTC医薬品」は同じである？】

正答：×

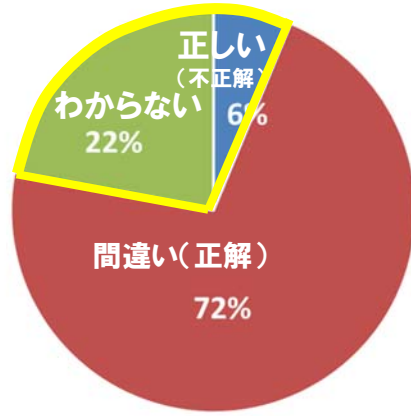
n=900



ジェネリック医薬品とOTC医薬品が違うことを“理解していない” 79%

Q. 【健康食品やサプリメントは、医薬品に含まれる？】

正答：×



健康食品やサプリメントは、医薬品に含まれないことを“理解していない” 28%

対象	全国の20歳以上の男女900名 [20-30代男女、40-50代男女、60代以上の男女、各300名]
方法	インターネット調査(株式会社ネオマーケティング)
収集期間	2014年6月
調査全文	http://www.rad-ar.or.jp/information/pdf/nr14-140723.pdf

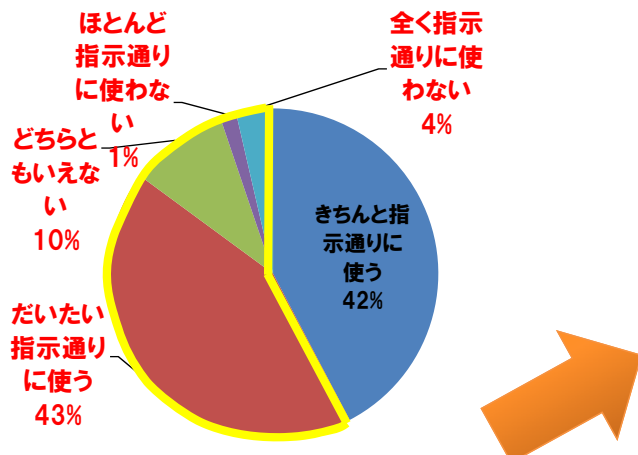


国民の知識と意識：

処方薬を指示通りに使わなかった人では、余った処方薬を捨てずに使いまわす人が4割

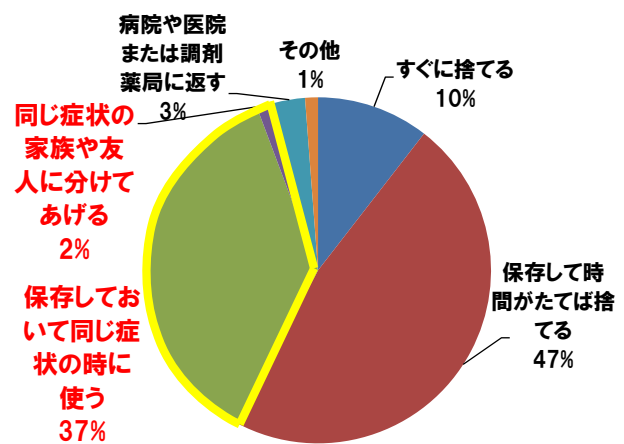
Q. あなたは、医師が処方した薬を、指示通りに使いますか。

n=1,500



“きちんと指示通りに使わない” 58%

Q. 医師が処方した薬を、きちんと指示通りに使わない場合、医師が処方した薬が手元に余りますが、どうしていますか。



“同じ症状の時に使ったり、譲渡する” 39%

対象	2015年における20-69歳の全国成人男女1,500人 ※年齢構成に合わせた層化抽出を実施
方法	インターネット調査(株式会社ネオマーケティング)
収集期間	2015年12月
調査全文	http://www.rad-ar.or.jp/information/pdf/nr15-160330.pdf



協議会の発足と事業内容

医療用医薬品の情報シート「くすりのしおり」
 日本語版: 14,842品目
 英語版 : 5,204品目



くすり教育啓発活動
 教育者向け出前研修受講者: 約9,200人
 くすり教育HP登録者: 約7,800人

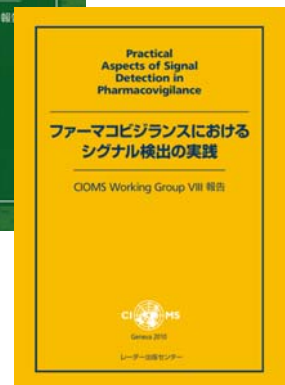


協議会の発足と事業内容

薬剤疫学セミナー
 (会員・非会員向け)



CIOMS*シリーズの翻訳、海外情報の研究



使用成績調査等データベースの構築と活用

経口
 抗菌剤
 9万例

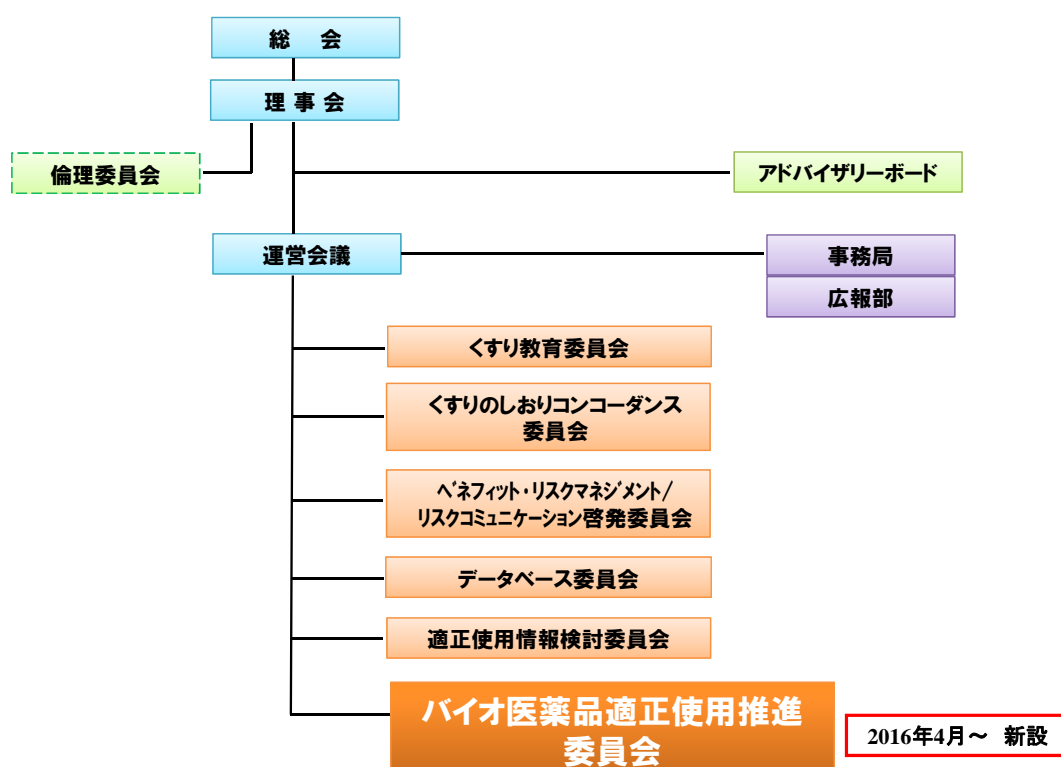
高脂血症用剤
 3万例

降圧剤
 14万例

*CIOMS: 国際医学団体協議会

新体制と 新たな事業展開について

新法人の体制(組織)



新規事業-①

バイオ医薬品適正使用推進委員会 設立

バイオ医薬品適正使用推進委員会 を新たに立ち上げる背景

歴史

我が国では1986年 遺伝子組換えヒトインスリン製剤の登場を皮切りに、その後2000年代になり抗体医薬が登場した結果、アンメット・メディカル・ニーズの高い難治性疾患で飛躍的治療効果をあげてきた。

市場規模

2014年のバイオ医薬品の国内売上:約1兆1700億円

(日経バイオ年鑑)

また、世界のトップ50品目をみても2014年のバイオ医薬品と低分子医薬品の売上比率は47:53であり、年々高い成長率で医療用医薬品の中でのシェアを拡大している。

(ユート・フレン事業部刊行「Pharma Future」)

バイオ医薬品適正使用推進委員会 を新たに立ち上げる理由

★低分子医薬品とは異なり、バイオ医薬品には物質的な特性、有効性、安全性、管理方法等に関する留意点がある。

★医療でのバイオ医薬品の使用機会が拡大する中、医療関係者および国民の更なる知識向上が求められている。

これらを考慮した上で

バイオ医薬品の一般的特性について資料を作成し、関係者を対象に研究会を開催する。

新規事業-②

**医薬品安全性監視・
安全対策一般入門講座(セミナー)
開設**

新規セミナー：医薬品安全性監視・ 安全対策一般入門コース

背景・目的

製薬企業各社は、医薬品安全性監視および安全対策に取り組んでいるものの体系的に学習できる場は少ない。
国民の益々高まる医薬品の安全性に対する期待に応える。

内容

下記のようなテーマで、産官学各方面から講師を招き、体系的に情報提供を図る。

- ① 現在の安全対策の目標と手立て(戦略と戦術)
- ② 安全対策の歴史と将来
- ③ 症例報告様式と書き方
- ④ より良い(法律で定められた)副作用情報の収集と報告
- ⑤ 国際的な動きと安全対策
- ⑥ データベースの活用・データマイニング
- ⑦ 薬害被害者の立場から
- ⑧ 医療消費者・患者からの発想

新規セミナー：医薬品安全性監視・ 安全対策一般入門コース

対象者

会員・非会員を問わず、医薬品安全対策に関わる企業の社員

開始時期

2016年10月から半年間 / 6回シリーズ

講師陣

産官学方面の専門家による講師陣

新規事業-③

国民を対象とした調査及び 医薬品リテラシー育成・活用プログラムの 作成

本事業立ち上げの背景

背景・目的

- 平成26年11月、医薬品医療機器法で「国民の役割」が規定されたが、一体どれだけの国民が意識しているのか？
- また、医師、薬剤師、国民の代表が、それぞれが企画する講演会等で医療に関する問題提起をしているが、果たしてメッセージは国民に届いているのだろうか？



「健康寿命延伸」が求められている今こそ、医療に関わる者全員でメッセージを共有し、国民へ届けたい。

本事業の目的

背景・目的

国民の健康維持・増進・疾病予防・治療に係る**医薬品リテラシーの育成と活用**を図るために、関係者それぞれが何をすべきかを考え、**国民の豊かな生活の実現**に繋げる

アンケート調査等を通じて、国民・医療関係者の意識を対比するとともに、国民の年代や環境における**医薬品リテラシーの**平均値を把握する

医薬品リテラシー育成・活用プログラム

事業の内容

1. 「**国民の役割**」を果たすために必要な、各年代や環境に応じて身につけていくべき**医薬品リテラシー**を体系化し発表する。
2. 各ステージに**最適な啓発方法**を模索する
3. 開発した**資材やノウハウ**を公開する

